



Title	RECNA 活動報告
Author(s)	
Citation	長崎大学核兵器廃絶研究センター年報, 2017, pp.2-8; 2018
Issue Date	2018-04-30
URL	http://hdl.handle.net/10069/38391
Right	

This document is downloaded at: 2019-04-23T12:35:39Z

<RECNA 活動報告>

RECNA 活動報告(2017年4月1日～2018年3月31日)

§1 活動内容の報告

(1) 調査・研究

2017年度は、核兵器をめぐる国際情勢が大きく揺らいだ年であった。特に北朝鮮の度重なる核実験とミサイル発射実験をめぐる北東アジアの安全保障環境の悪化が核の脅威を現実のものとして認識させた。一方で、核兵器禁止条約の採択という核兵器廃絶に向けて、歴史的な一歩が刻まれた。

RECNAは、北東アジア非核兵器地帯設立に向けた活動として、昨年度より開始した「ナガサキ・プロセス」として、今年度は「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル (Panel on Peace and Security of Northeast Asia :PSNA)」の第2回会合を、現地 NGO ブルーバナーの協力を得て、6月24日(土)～25日(日)の2日間、ウランバートル(モンゴル)にて開催し、共同議長による見解と提言を発表した。なお、このワークショップの概要は後述する英文学術誌「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」(J-PAND)に掲載されている。

科研費プロジェクト「核廃絶実現にむけての促進・阻害要因の分析と北東アジア安全保障」(東京大学、明治学院大学、広島市立大学、一橋大学の研究者との共同研究プロジェクト)は最終年度を迎え、9月の合宿で最終報告書について議論を行った。そして、11月23日に東大政策ビジョン研究センターと共催で公開シンポジウム「核の脅威にどう対処すべきか：北東アジアの非核化と安全保障」を開催した。そして、最終報告書は「核の脅威にどう対処すべきか：北東アジアの非核化と安全保障」(法律文化社)の題名でRECNA叢書3号として、2018年3月31日に出版された。

世界に存在する核弾頭の数を国別、運搬手段別にわけてわかりやすく図示したポスターは平和教育のタイミングに合わせて、従来通り6月に「世界の核弾頭2017.6」として日本語、英語、韓国語版を作成し発表した。また、「世界の核物質データ」ポスターについても、「核弾頭」と同時の発表となるように作成し、あわせて記者会見を行った。核弾頭、核物質ともにデータベースもHP上で更新した。ともに解説用の「しおり」も作成し、長崎県・市の中・高校や図書館に配布した。また、市民データベースのウェブサイトを見やすく改善するとともに、今年度はピースデポに協力を依頼して、新たに「北朝鮮の核・ミサイル開発」についての解説を充実させた。

(2) 連携・協力

●核兵器廃絶長崎連絡協議会との連携：核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU協議会、調会長)とは発足以来、密接に連携して活動してきた。RECNAの専任教員全員がその委員となっている。長崎県、長崎市、長崎平和推進協会、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館などとの恒常的な連携・協力関係が協議会を中心に形成され、RECNAの研究、調査、教育事業が長崎地域の核兵器廃絶の諸活動に活かされている。RECNAが協力している継続事業として、今年度は市民講座「核兵器のない世界を目指して」を6回開催し、うち一回は昨年と同様に佐世保で開催した。その他に

4 回の公開シンポジウム・セミナーを開催した。また、これに加え、後述の「ナガサキ・ユース代表団」事業も 5 期生 9 名をウィーンで開かれた 2020 年 NPT 再検討会議第一回準備委員会に派遣し、帰国後報告会、報告書の作成を行った。また、ユース代表団の活動から派生する形で、各種の平和学習行事や各国学生との意見交換会等の活動も活発に展開された。

●**韓国諸機関との連携**：長崎大学との学術交流協定を締結している韓信大学校とは特筆すべき交流は行われなかった。また、連携の打診のあった全北大学校とは、長崎大学への短期留学生向けの講義を担当したが、さらに今後の協力の方向性を検討している。また、ソウル大学統一平和院との交流覚書は更新の時期であるが、今後具体的にどのような関係を構築すべきであるか、検討中である。世宗研究所との組織的な交流は停滞気味であり、個人ベースでの研究協力に止まっている。

●**広島平和研等他大学との協力**：広島市立大学広島平和研究所（HPI）とは、これまで毎年開催されてきた意見交換会が開催できないままになっていることも含め、今後の連携の在り方を RECNA として検討を始めた。また、HPI、中国新聞と RECNA の 3 者共催国際シンポジウムは、HPI 側の都合で 2018 年 3 月 17 日～18 日に国際ワークショップという従来とは異なった形式で開催され、RECNA からは吉田副センター長が参加した。「核兵器廃絶長崎市民講座」には昨年からは引き続き HPI から講師を招聘し、好評であった。それ以外に、今年度初めての試みとして、ナガサキ・ユース代表の事前勉強会に HPI から 2 名の講師を招聘することになった。

今年度は、新たに主に学生交流を目的とした内外の大学からの訪問が続いた。5 月には Georgetown 大学カタル校、7 月には立命館太平洋大学、8 月には早稲田大学キャンパスアジアプログラム。9 月には中央大学大学院学生が来訪し、ユース代表団のみならず長崎の大学生たちと交流を深めた。

その他、明治学院大学国際平和研究所(PRIME)、(財)日本国際問題研究所・軍縮不拡散促進センター(CPDNP)との協力関係は継続されている。また、PNND及びPNND日本、NPO 法人ピースデポとの連携・協力が継続した。後者に関しては、核弾頭データの追跡調査において継続的な協力が行われている。さらに、科研費の研究を通して、東大政策ビジョン研究センターとの連携も進められた。

また、4 月に長崎で開催された Critical Issues Forum の実施においては、準備段階からモニター研究所と協力し、活水高校、長崎東高校への支援も含め、積極的な役割を果たした。

さらに、8 月に開催された平和首長会議総会の際に、RECNA およびナガサキ・ユース代表団、RECNA サポーターが積極的に協力することで、今後の平和首長会議との連携の可能性を開拓した。

●**国連及び関連国際機関との協力**：国連軍縮担当上級代表に就任した中満泉氏が 8 月に長崎を訪問した際に、RECNA スタッフとの意見交換や学生とのダイアログを開催するなど、今後の協力強化についての取り組みを行った。さらに、11 月に広島で開催された国連軍縮会議に教員が参加した。また、今後の協力に関してもさらに今年度も国連軍縮フェロシップへの協力（17 年 10 月 2 日、会食：吉田、講演：中村）を行うなど、国連軍縮局との協力関係は継続している。

●**外務省、長崎県・市との協力**：後述するナガサキ・ユース代表団のウィーン訪問の際には、メンバー 8 名が外務省から「ユース非核特使」を委嘱された。また、長崎市及び在ウィーン国際機関日本政府代表部の協力を得て、高見澤将林軍縮大使や天野之弥事務局長 IAEA

事務局長との面会を行うとともに、IAEA、CTBTO の日本人スタッフからブリーフィングを受けた。高見澤大使にはユース主催のサイドイベントにも出席していただいた。11月26日に広島市で開かれた「ユース非核特使フォーラム」にもユース OBOG が参加し、国内外の他のユース非核特使経験者らとパネルディスカッションを行った。

日本政府外務省とは、10月に鈴木センター長、吉田副センター長が東京で軍備管理軍縮課長との意見交換を行った。また、2017年1月13日の ICAN ノーベル平和賞受賞記念特別市民セミナーにおいては軍備管理軍縮課長をパネリストとして招聘し、終了後のレセプションでも挨拶をいただいた。

外務省が主催する「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」のメンバーの一人に朝長客員教授が任命され、7月25日には東京で岸田外務大臣との意見交換会、11月27、28日には広島市で第1回会合が開催された。続く11月29、30日に開かれた第27回国連軍縮会議においても朝長客員教授が登壇した。

長崎県、長崎市とは PCU 協議会の活動を通じたものを含め、良好な協力関係を継続している。朝長客員教授、梅林客員教授、鈴木センター長は、起草委員として8月9日の式典で読み上げられる長崎市平和宣言の作成にかかわっている。また、今年度より開始された「平和式典『平和への誓い』代表者選定審査委員会」には、三根眞理子客員教授、鈴木センター長が委員として参加した。8月7日～10日、長崎市が副会長を務める「平和首長会議」の第9回総会が長崎大学で開催され、朝長客員教授、鈴木センター長、中村准教授が分科会のコーディネーターを務めた。初の開催となった「若者の役割」分科会では、長崎の大学生らが国内外の加盟都市代表とグループワークを行った。また、2018年2月には長崎県が主催する第2回長崎平和学生会議が開催され、広瀬副センター長がコーディネーター、吉田副センター長が基調講演、鈴木センター長が最終講評を行い、中村准教授が事前学習会を担当した。

●核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会：朝長客員教授が委員長、鈴木センター長が副委員長を務め、2018年11月の「第6回核兵器廃絶——地球市民集会ナガサキ」開催に向けての準備会合を重ねている。9月30日の同実行委員会主催シンポジウム「核兵器禁止条約が切りひらく地平」では朝長客員教授と中村准教授がパネリストとして登壇した。同実行委員会は2017年1月のノーベル平和賞受賞記念特別市民セミナーを共催し、朝長客員教授がパネリストを務めた。

●RECNA 研究会・ラウンドテーブル：今年度は RENCA 研究会を1回、RECNA ラウンド・テーブルを4回、そして新たに「長崎被爆・戦後史研究会」を2回開催した。

RECNA 研究会(第33回)は、5月10日(水)にオーストラリアのジャーナリスト Mr. Nic Maclellan 氏を招き、彼の著書“Grappling with the Bomb – Britain’s Pacific H-Bomb tests”に基づいて「南太平洋における英国の核実験の歴史と日本」と題する研究会を開催した。

昨年度より多様な識者が核兵器をテーマにしてチャタムハウスルールに基づいて自由闊達に意見交換できる場として開始した「RECNA ラウンドテーブル」は、まず4月17日(月)に東京にて、米国 NGO の憂慮する科学者同盟(UCS)のグレゴリー・カラーキー博士を招聘して「中国と米国の核戦略」について開催した。次に8月8日には、平和首長会議出席のため来崎された中泉満国連事務次長軍縮担当上級代表を RECNA に招いて、核兵器禁止条約採択後の核軍縮の進め方や日本の役割について意見交換を行った。11月15日には、日本の

核・原子力政策に詳しい南カリフォルニア大学のジャック・ハイマンズ教授を RECNA に招き、日本の核政策について意見交換を行った。2018 年 1 月 14 日には、長崎に招聘した ICAN のエリザベス・フィン事務局長と川崎哲国際運営委員と、核兵器禁止条約採択後の軍縮の進め方や今後の協力関係について意見交換をおこなった。

今年度より、広島・長崎の被爆問題と復興史、および被爆体験とその継承について、体系的な学術研究と次世代に向けての新しい継承の方法論などを検討する「長崎被爆・戦後史研究会」を 2017 年 5 月に設置し、年 2 回程度の研究会を開催して、その成果を適宜発表していくこととした。桐谷多恵子 RECNA 客員研究員が企画・運営を担当し、6 月 2 日（金）に高橋 眞司氏を講師に招いて第 1 回を開催した。第 2 回は 2018 年 3 月 15 日に福島大学の深谷直弘特任助教を招いて開催した。

(3)資料収集・保存

創設以来、核兵器廃絶に関する基礎情報を市民データベースとして整備し、ウェブ上で公開することは RECNA の重要な活動の一つの柱である。核弾頭データ、核物質データは、2017 年度においてはともに 6 月 1 日付で最新のデータに更新した。前年からの変更点がカーソルを動かすことで表示されるようにするなど、使い勝手の良いサイトになるよう工夫を行った。核兵器廃絶長崎連絡協議会が発行するポスターの作成にも継続して取り組んでいるが、2017 年は核弾頭、核物質ともに初めて解説のしおりの英語版を作成し、ウェブ上で公開した。また、ピースデポの協力を得て、北朝鮮核問題の解説ページを追加した。

(4)啓発・教育

「軍縮・不拡散教育研究会」は、人文社会系大学院修士課程に「核軍縮・不拡散コース」が設置されることを想定して、そのプログラムづくりの準備に役立てる目的でスタートした。6 月には多文化社会学研究科修士課程の中に「核軍縮・不拡散コース」が設置されることが正式に決定し、2018 年 2 月には初の入試が実施され 2 名の新大学院生が入学した。本年度は、「軍縮・不拡散教育研究会」と明確に銘打った活動は行わなかったが、その趣旨を念頭においた国際交流、軍縮・不拡散への若い世代への問題意識の向上に関わる活動を行った。代表例が昨年 8 月に実施した中満泉・国連事務次長（軍縮担当）、今年 1 月に実施したベアトリス・フィン ICAN 事務局長と若者との交流会である。国際社会で活躍する要人との対話での質問力、論点の理解力を養う機会を提供できたことに加え、教育側の視点からは質問力、理解力を向上させていくための課題も発見する機会となった。こうした要人との対話の機会を設けられる長崎大学のブランド力が、若い世代の自身にもつながることを再認識した。

全学モジュール「核兵器のない世界を目指して」については、今年度から大学全体でのモジュールの組み方が変更したことを受け、あらたにモジュールⅡ（2 年次生対象）として「核兵器廃絶へのアプローチ」（必修 3 科目）、「私たちと核兵器廃絶」（必修 3 科目）の 2 つの科目群が設けられた。モジュールⅠ（1 年次生対象）については昨年同様に後期に必修 3 科目が開講され、受講生は約 80 名であった。今年度も履修希望者が履修可能な上限を超えており、抽選により受講学

生の絞り込みが実施された。モジュールⅡについては、前述した2つの科目群をあわせて前期3科目、後期3科目開講された。受講生はそれぞれ約50名であった。「核兵器のない世界を目指して」は今年度で4年目になるが、毎年履修を希望する学生は増加しており、来年度の履修登録希望調査では抽選により履修できない学生が多数にのぼると報告されている。

例年通り、RECNA 教員による中学、高校等への出張講義は継続して実施され、長崎市内外での若い世代への継承にも貢献していると考えている。

PCU 協議会が主催する「ナガサキ・ユース代表団」プロジェクトに RECNA は今年も全面的に協力した。第5期生として、書類審査と英語面接を経て9名の若者が選考された（長崎大学生6名、県立大学シーボルト校生1名、長崎純心大学生1名、社会人1名）。メンバーは、準備期間を経て、2017年4月28日～5月4日にウィーンで開かれた2020年NPT再検討会議第1回準備委員会に参加した。現地では、韓国の大学生と共催で国連内での自主ワークショップを開催したり、各国政府代表、国際機関・NGOの関係者、世界各地から参加する若者との交流を行うなど多彩な活動を展開した。学生たちの取り組みや成長の様子は多くのメディアでも取り上げられた。6月に長崎大学内で活動報告会を開催し、10月に活動レポートを発行した。

また、9月の任期終了のちも、メンバーは他のOBOGらとともに、国内外の会議やシンポジウムへの参加、長崎を訪問する海外ゲストとの意見交換など、ユースとしての知識や経験を活かす様々な取り組みを継続した。日本各地での小中高などでの平和教育「出前講座（通称『ピースキャラバン』）」の実施も、「日本非核宣言自治体協議会」（会長：長崎市長）などの協力を得て、活動の範囲をさらに大きく広げた。

11月には、第6期生の一次審査及び二次面接が行われ、8名（長崎大学5名、県立大学シーボルト校2名、長崎純心大学1名）が選考された。2018年4～5月にジュネーブで開催される2020年NPT再検討会議第2回準備委員会への参加に向けて事前学習等の準備を開始している。ユース代表団を中心とする一連のRECNA サポーターの活動記録を別紙にまとめた。

(5) 発信・出版

ウェブサイトは、上述した市民データベースを中心に随時更新を行っている。さらに、よりユーザーフレンドリーな構成を目指したホームページの改訂作業を進めている。

定期刊行物に関しては、RECNA ニュースレター（和文）Vol.6の第1号、第2号、第3号が現在までに刊行されており、18年3月に第4号も刊行の予定である（卓上展示）。紙版を1700部印刷し、DM送付すると同時に、pdf版の情報を電子メールで知らせている。印刷・発送のコスト削減のために、pdf版への切り替えを引き続き読者に依頼しているが、年齢の高い読者層を中心に紙媒体を希望する方もおり、印刷部数は昨年と同様である。ニュースレター（英文）については、昨年度までの年二回の発行を、日本語と同じ年四回に変更し、基本的に日本語版と同じ記事を英訳したうえで、Dispatchを毎回掲載するという形式で刊行した。Vol.6第1号は16年7月、第2号は16年10月、第3号は17年1月に刊行し、第4号は17年3月に予定（卓上展示）。英文版は電子版のみでの発行となる。ニュースレターは長崎大学学術研究成果リポジトリに収納されている。「核兵器廃絶研究センター年報 2016」も活動記録の集大成という位置付けで昨年と

同様に発行された。

RECNA が編集する Journal for Peace and Nuclear Disarmament (J-PAND) の刊行がスタートした。出版社は英国の Taylor & Francis Group で、オープンアクセス方式のオンラインジャーナルとなっている。主なミッションは、理論・実践の両面に関する研究を基盤としながら、核軍縮と平和の促進に寄与することにある。核軍縮に貢献しうる政策や考え方に関して、具体的な提案を打ち出す場となることもめざしている。Taylor & Francis Group と契約を締結した昨年9月に東京、長崎で記者会見を開いて J-PAND 刊行の概要を発表した。さらには、オンラインジャーナルとして論文の掲載を開始した昨年12月に東京、長崎で記者会見を開き、事実上の発刊を発表した。

Taylor & Francis Group との契約では、論文掲載、各巻各号の刊行の内容は以下のようになっている。まず、①論文（通常の論文の他、コメンタリー、インタビュー、研究会議レポート）はそれぞれ完成すれば、その都度、J-PAND にアップする（具体的には、J-PAND の中に latest article のコーナーをつくり、完成した論文から順次アップしていく方式。オンラインの特徴を活かす）、②掲載論文が一定の数に達した段階で、1号、2号としてまとまった形で刊行する、③年ごとに各巻としてまとめ、J-PAND の場合は毎年二つの号をひとつの巻にまとめていく（2018年は第1巻1号と2号、2019年は第2巻1号と2号）。RECNA のウェブサイトに「平和と核軍縮」の日本語ページを開設し、アップされた論文のタイトル、筆者、論文サマリーを掲載している。長崎大学のウェブサイトにある「学術情報」欄では、長崎大学の研究者が筆者である J-PAND 論文が紹介されている。

J-PAND のグローバルな宣伝活動のため、今年2月27日にワシントン DC において、カーネギー国際平和財団と長崎大学の共催でシンポジウム「Nuclear Risks in Northeast Asia」を開いた。調漸・学長特別補佐が開会挨拶で J-PAND 刊行の趣旨説明をしたあと、拡大抑止のセッションに吉田副センター長、プルトニウム利用のセッションで鈴木センター長がパネル討論に参加した。約250人も参加も申し込みがあり、各国外交官、ジャーナリストを含む多くの専門家が会場に参集した。

§2 運営に関する報告

RECNA の運営に係る体制としては、昨年度同様原則月2回（第1、第3水曜日）センター員会議を開催し、重要課題の審議と2週間の報告をセンター員全員で共有している。これに加えて事務局連絡会議、専任教員会議を原則週1回開催することとし、さらに、研究活動の促進を目的として、教員会議とは別に「研究会議」を適宜開催することとした。客員教授は梅林宏道教授、朝長万左男教授、三根眞理子教授、スティーブ・リーパー教授、森永玲教授、西田充客員准教授（ワシントン在米大使館勤務）に加え、今年度より太田昌克共同通信編集委員が客員教授として加わった。客員研究員としては、昨年度に引き続き桐谷多恵子氏に参加していただいている。なお、RECNA 創設時よりご指導いただいていた土山秀夫顧問のご逝去に伴い、10月より新たに片峰茂前長崎大学学長に顧問就任をお願いした。

事務局体制は、常勤1名、非常勤1名、科研費事務補助員1名の3名体制であったが、会議の開催時等ピーク時の作業を補うため、学生のアルバイト支援を随時採用することにした。

科研費プロジェクトの終了に伴い、事務補助員が1名2月で退職するため、今後も人員不足が懸念される。

教員採用、客員教員の任期更新、採用のために計2回の核兵器廃絶研究センター計画委員会（委員長：調 漸）が開催された。